

財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第154期（決算日2016年8月10日） 第155期（決算日2016年9月12日） 第156期（決算日2016年10月11日）
第157期（決算日2016年11月10日） 第158期（決算日2016年12月12日） 第159期（決算日2017年1月10日）

作成対象期間（2016年7月12日～2017年1月10日）

第159期末（2017年1月10日）	
基準価額	5,231円
純資産総額	348,881百万円
第154期～第159期	
騰落率	11.2%
分配金（税込み）合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2017年1月10日に第159期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

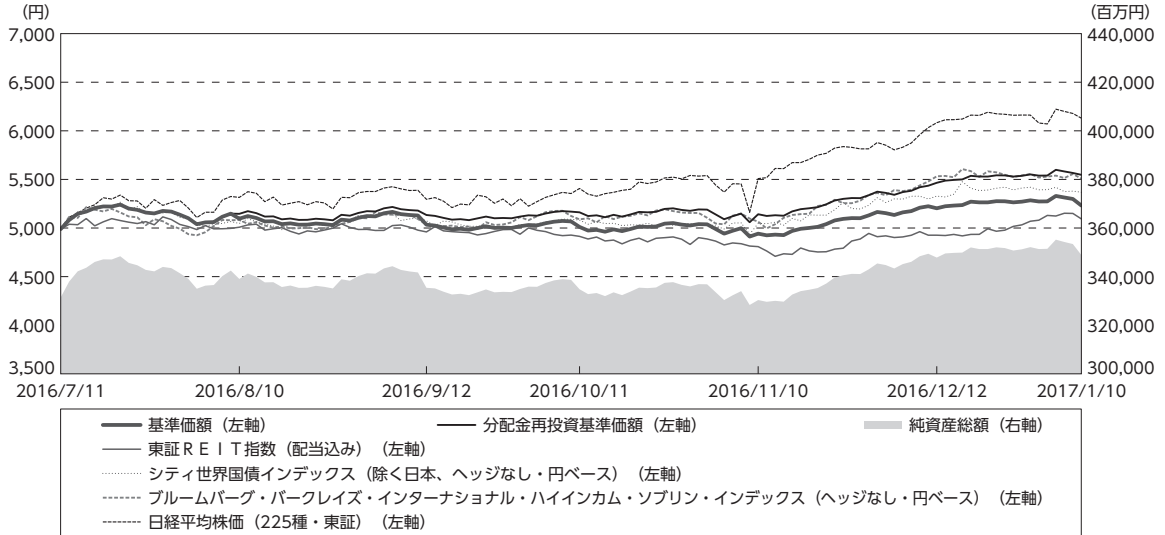
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年7月12日～2017年1月10日)



第154期首：4,989円

第159期末：5,231円 (既払分配金 (税込み)：300円)

騰落率：11.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証REIT指数 (配当込み)、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) および日経平均株価 (225種・東証) は、作成期首 (2016年7月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証REIT指数 (配当込み)、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) および日経平均株価 (225種・東証) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%としています。各投資対象先における当作成期間中の騰落率は下記の通りとなりました。

資 産	投資対象先	基本組入比率	当作成期間中の騰落率
不 動 産	金融商品取引所上場の不動産投資信託	25%	+2.1% ※1
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	+7.8% ※2
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	+12.9% ※2
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	+24.0% ※2

※1：東証REIT指数（配当込み）の騰落率です。

※2：投資対象先ファンドの騰落率（分配金のある場合は分配金再投資ベース）です。

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・円安／アメリカドル高の進行などにより国内市場の株価が堅調な推移となったことや、日銀によるJ-REIT（不動産投資信託）の買入れが断続的に実施されたことなどが国内不動産投資信託の値上がり要因となりました。
- ・イングランド銀行（BOE）による金融緩和が実施されたこと、円安／アメリカドル高、円安／ユーロ高が進行したことなどが「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。
- ・期間の初め～2016年9月に米国連邦公開市場委員会（FOMC）における追加利上げの見送りを背景に相対的に利回りが高い投資対象国債券に対して買い需要が強まったこと、一部の新興国の中央銀行が政策金利を引き下げたこと、総じて円安／投資対象国通貨高となったことなどが「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。
- ・参議院選挙での与党勝利により経済対策への期待が高まったこと、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて米国株高や円安／アメリカドル高が進行したことなどが「日本株式インデックス225マザーファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年7月12日～2017年1月10日)

項 目	第154期～第159期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.514	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.217)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.271)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.518	
作成期間の平均基準価額は、5,124円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

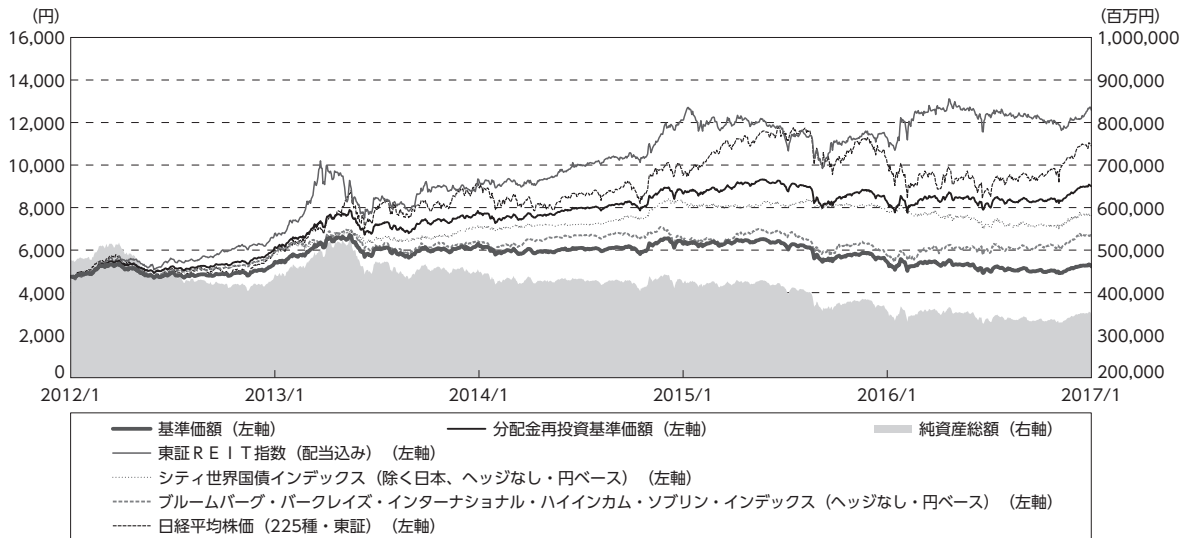
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年1月10日～2017年1月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証REIT指数（配当込み）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は、2012年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年1月10日 決算日	2013年1月10日 決算日	2014年1月10日 決算日	2015年1月13日 決算日	2016年1月12日 決算日	2017年1月10日 決算日
基準価額 (円)	4,751	5,409	6,145	6,315	5,238	5,231
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	640	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.5	25.4	13.4	△ 8.3	12.1
東証REIT指数（配当込み）騰落率 (%)	—	42.2	35.3	36.8	△ 13.2	15.9
シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	23.6	20.7	14.9	△ 4.5	△ 2.1
ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	—	6.2	0.4	△ 11.7	17.8
日経平均株価（225種・東証）騰落率 (%)	—	26.5	49.4	7.4	0.8	12.1
純資産総額 (百万円)	476,082	439,057	444,279	423,648	344,350	348,881

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証REIT指数（配当込み）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は当ファンドの参考指数です。
- 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年7月12日～2017年1月10日)

(国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2016年11月中旬にかけては、長期金利が上昇しJ-REITの利回りの相対的な魅力度が低下すると懸念が高まったことや、J-REIT投資法人による公募増資の発表を受けて市場の需給悪化が懸念されたことなどから、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。11月下旬から期間末にかけては、円安／アメリカドル高の進行などにより国内市場の株価が堅調な推移となったことや、日銀総裁が金利上昇の抑制に取り組む姿勢を改めて示したことなどをを受けて長期金利の上昇が頭打ちとなったこと、日銀によるJ-REITの買入れが断続的に実施されたことなどを背景に、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

(先進国債券市況)

米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて、総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから期間末にかけては、2016年8月上旬にBOEが市場予想を上回る内容の金融緩和策を発表したことをを受けて英国国債の利回りが低下（債券価格は上昇）する局面がありましたが、米国の概して堅調な内容の経済指標の発表などをを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による年内の追加利上げ観測が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国次期政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったことなどを背景に、米国国債の利回りが上昇したことをを受けて、各国の国債利回りは総じて上昇しました。

（高利回り債券市況）

投資対象各国の高利回りソブリン債券指数は、期間の初めと比べてまちまちでした。期間の初めから2016年9月下旬にかけては、FOMCにおける追加利上げの見送りを背景に相対的に利回りが高い投資対象国債券に対して買い需要が強まったことや、一部の新興国の中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから、投資対象各国の債券指数は総じて上昇しました。10月上旬から11月上旬にかけては、FRBによる年内の利上げ観測を受けて外国人投資家による投資対象国債券の売却懸念が強まったことなどから、投資対象各国の債券指数は総じて下落しました。11月中旬から期間末にかけては、米国大統領選挙における歳出拡大政策を掲げる候補の当選により米国長期金利が上昇したことなどから、投資対象国債券の相対的な高利回りに対する魅力が弱まる一方で、原油価格の上昇を受けて産油国や資源国の債券は買われる展開となり、投資対象各国の債券指数はまちまちでした。

（国内株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年9月下旬にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表や、欧州の銀行の経営不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなったものの、参議院選挙での与党勝利により経済対策への期待が高まったことや、長期金利の上昇傾向を支援材料に金融株が堅調に推移したこと、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことなどが株価の支援材料となり、日経平均株価は緩やかに上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国大統領選挙において保護主義的な政策を掲げる候補が当選し世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、日経平均株価は一時下落したものの、米国では次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安／アメリカドル高が進行したこと、原油価格の上昇基調を受けて関連銘柄が堅調な株価推移となったことなどから、上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



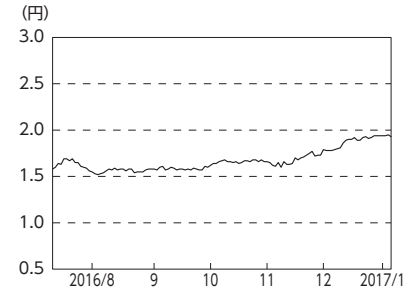
円／オーストラリアドルの推移



円／ブラジルレアルの推移



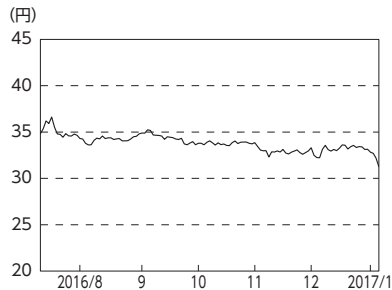
円／ロシアルーブルの推移



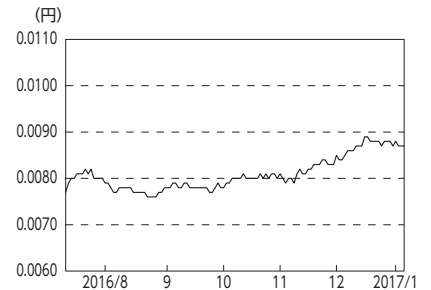
円／南アフリカランドの推移



円／トルコリラの推移



円／インドネシアルピアの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年7月12日～2017年1月10日）

（当ファンド）

当ファンドは、「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産等」は金融商品取引所に上場されている不動産投資信託、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないました。各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないました。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとしました。

（各投資対象資産）

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行ないました。ベンチマーク採用銘柄の入れ替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持しました。

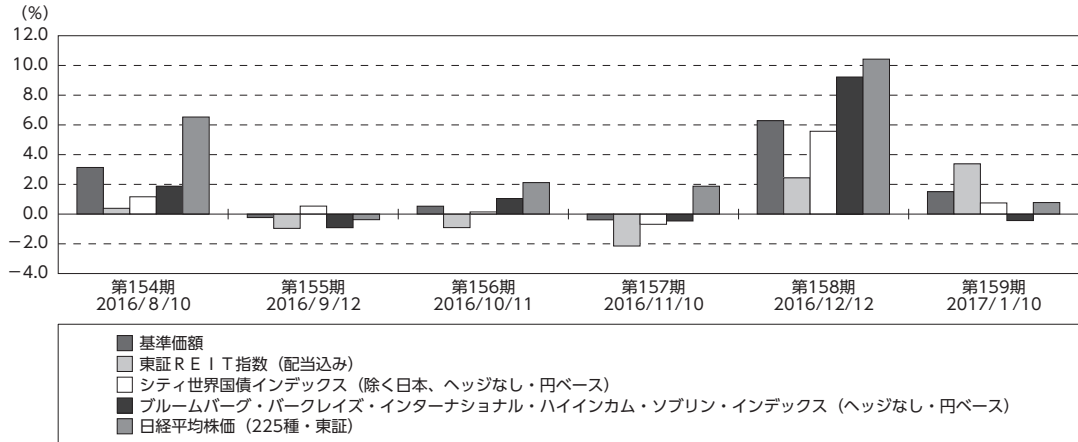
資 産	投資対象先	基本組入比率	ベンチマーク
不 動 産	金融商品取引所上場の不動産投資信託	25%	東証REIT指数（配当込み）
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	日経平均株価（225種・東証）

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年7月12日～2017年1月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2016年7月12日～2017年1月10日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2016年7月12日 ～2016年8月10日	2016年8月11日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月10日	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.972%	0.983%	0.988%	1.002%	0.952%	0.947%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	298	302	312	312	319	330

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。「不動産等」は金融商品取引所に上場されている不動産投資信託、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないます。また、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率に修正（リバランス）することで調整を行なう方針です。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとします。

（各投資対象資産）

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行なう方針です。ベンチマーク採用銘柄の入れ替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

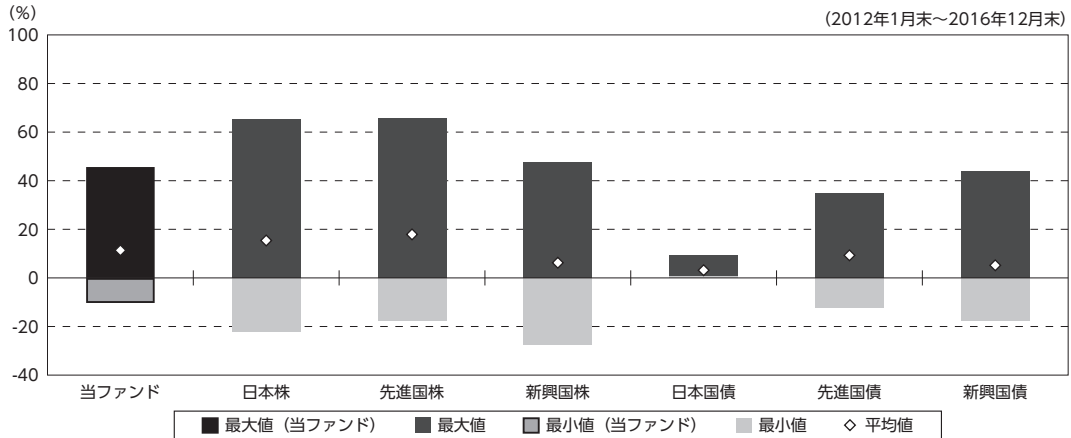
2016年7月12日から2017年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△10.3	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	11.3	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月10日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.9
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.8
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.5
4	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.3
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.2
6	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.0
7	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.0
8	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.9
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.8
10	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.8
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

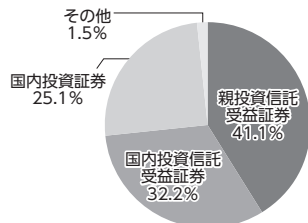
○組入上位ファンド

銘柄名	第159期末 %
高利回りソブリン債券インデックスファンド	32.2
日本株式インデックス225マザーファンド	25.9
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15.2
組入銘柄数	3銘柄

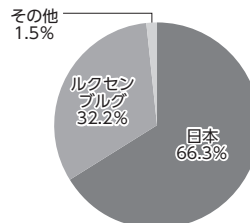
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

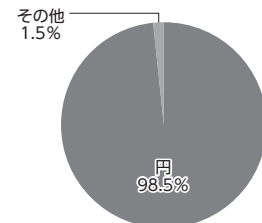
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

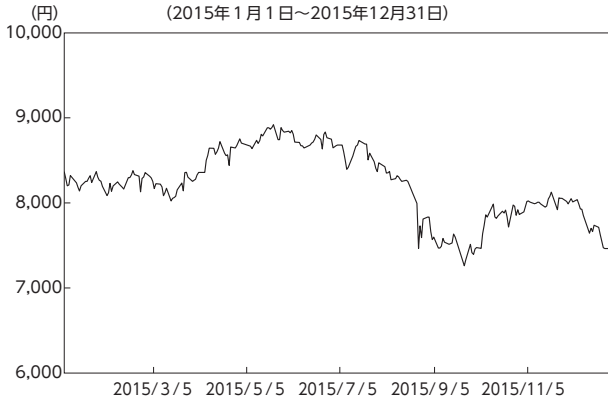
項 目	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末
	2016年8月10日	2016年9月12日	2016年10月11日	2016年11月10日	2016年12月12日	2017年1月10日
純資産総額	339,041,798,909円	335,392,012,108円	334,801,713,018円	330,356,258,834円	347,841,695,187円	348,881,411,971円
受益権総口数	665,312,305,761口	666,304,460,946口	668,194,502,374口	668,497,673,137口	668,564,598,956口	666,983,773,582口
1万口当たり基準価額	5,096円	5,034円	5,011円	4,942円	5,203円	5,231円

(注) 当作成期間（第154期～第159期）中における追加設定元本額は43,846,080,043円、同解約元本額は41,208,081,565円です。

組入上位ファンドの概要

高利回りソブリン債券インデックスファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2015年1月1日～2015年12月31日)
当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

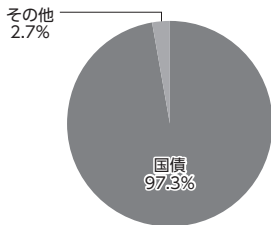
【組入上位10銘柄】

(2015年12月31日現在)

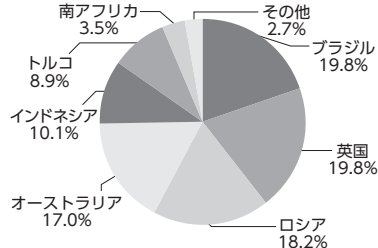
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債	ブラジルレアル	ブラジル	2.6
2	United Kingdom Gilt	国債	イギリスポンド	英国	2.5
3	Brazil Letras do Tesouro Nacional	国債	ブラジルレアル	ブラジル	2.4
4	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債	ブラジルレアル	ブラジル	2.4
5	Brazil Letras do Tesouro Nacional	国債	ブラジルレアル	ブラジル	2.0
6	Brazil Letras do Tesouro Nacional	国債	ブラジルレアル	ブラジル	1.8
7	Russian Federal Bond - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.8
8	Russian Federal Bond - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.7
9	Brazil Letras do Tesouro Nacional	国債	ブラジルレアル	ブラジル	1.6
10	United Kingdom Gilt	国債	イギリスポンド	英国	1.6
組入銘柄数				144銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

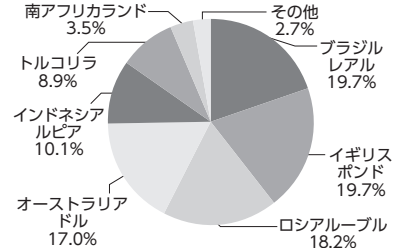
【資産別配分】



【国別配分】



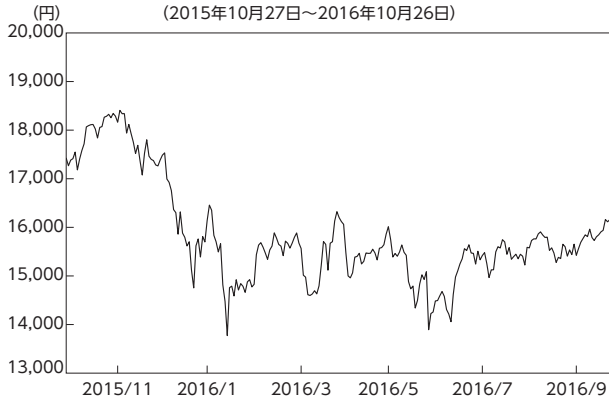
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本株式インデックス225マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2015年10月27日～2016年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、16,023円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

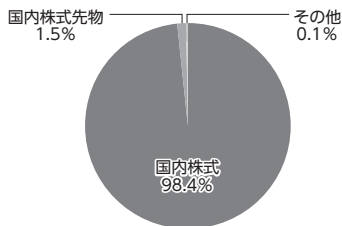
【組入上位10銘柄】

(2016年10月26日現在)

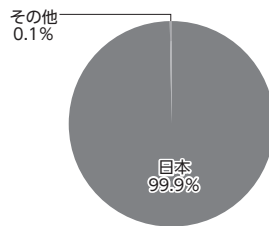
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	7.9
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.3
3	ファナック	電気機器	円	日本	4.3
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	4.1
5	京セラ	電気機器	円	日本	2.2
6	ダイキン工業	機械	円	日本	2.1
7	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.0
8	テルモ	精密機器	円	日本	1.8
9	アステラス製薬	医薬品	円	日本	1.7
10	セコム	サービス業	円	日本	1.7
	組入銘柄数			226銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

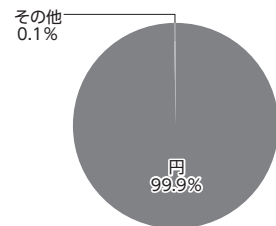
【資産別配分】



【国別配分】



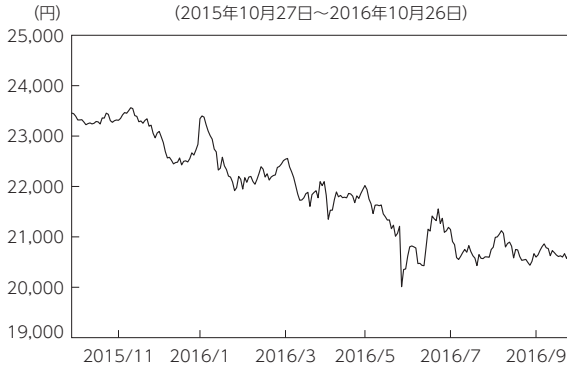
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月27日～2016年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.014
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	3	0.014

期中の平均基準価額は、22,085円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

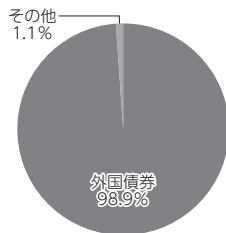
【組入上位10銘柄】

(2016年10月26日現在)

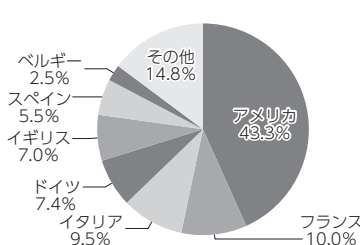
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 US TREASURY N/B 8% 2021/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.0
2 US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
3 US TREASURY N/B 3.375% 2019/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
4 US TREASURY N/B 3.75% 2018/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.7
5 US TREASURY N/B 8.75% 2020/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.7
6 US TREASURY N/B 2% 2023/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.7
7 US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
8 US TREASURY N/B 3.625% 2021/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
9 US TREASURY N/B 4% 2018/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
10 US TREASURY N/B 1.5% 2018/12/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
組入銘柄数		647銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

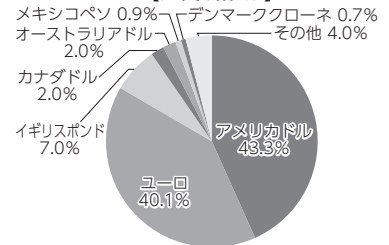
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。